

## 論 説

# 憲法と公立図書館との関係についての予備的考察 (2)

中 林 暁 生

はじめに

### 一 問題の所在

- 1 船橋市西図書館事件
- 2 船橋市西図書館事件最高裁判決
- 3 「公的な場」と「パブリック・フォーラム」論
- 4 本稿の関心（以上，81 卷 6 号）

### 二 公立図書館と伝統的パブリック・フォーラム

- 1 道路，公園，公立図書館
- 2 パブリック・フォーラム論
- 3 伝統的パブリック・フォーラム
- 4 言論者と聴衆（以上，本号）

## 二 公立図書館と伝統的パブリック・フォーラム

### 1 道路，公園，公立図書館

すでに見たように，船橋市西図書館事件最高裁判決は「公立図書館」に「公的な場」としての位置づけを与え，そして，泉徳治はこの「公的な場」を「パブリック・フォーラム」と捉えている。その際に彼が念頭に置いているのは，伊藤正己裁判官のパブリック・フォーラム論である<sup>(31)</sup>。周知のごとく，伊藤正己裁判官は，私鉄の駅構内でのビラ配布や演説が問題となった吉祥寺駅事件<sup>(32)</sup>において，「一般公衆が自由に出入りできる場所は，それぞれその本来の利用目的を備えているが，それは同時に，表現のための場とし

て役立つことが少なくな」く、「道路、公園、広場などは、その例である」としたうえで、「これを『パブリック・フォーラム』と呼ぶことができよう」とし、さらに、「このパブリック・フォーラムが表現の場所として用いられるときには、所有権や、本来の利用目的のための管理権に基づく制約を受けざるをえないとしても、その機能にかんがみ、表現の自由の保障を可能な限り配慮する必要があると考えられる」としたのである<sup>(33)</sup>。

泉は、吉祥寺駅事件における伊藤補足意見に言及した上で、船橋市西図書館事件最高裁判決において「我々が『公的な場』と呼んだのは、伊藤補足意見の『パブリック・フォーラム』と同義と言ってよいと思います」<sup>(34)</sup>と述べている。泉によるこのような説明の含意は、必ずしも明らかではない。とはいえ、このような泉の説明を描いていうならば、公立図書館を道路や公園に類するものとして捉えることができるのか否かを考えることは、本稿にとって重要な課題の一つであるといえる。そこで、以下では、公立図書館（public library）を道路や公園（伝統的パブリック・フォーラム）に類するものと捉えるガテギ（John N. Gathegi）の議論<sup>(35)</sup>を参考にしながら、この点についての整理を行うことにしよう。

## 2 パブリック・フォーラム論<sup>(36)</sup>

### (1) パブリック・フォーラム論の起源

パブリック・フォーラム論について語るときに、必ずといってよいほど言及されるのは、1939年のHague判決<sup>(37)</sup>においてロバーツ（Owen J. Roberts）裁判官が述べた次のような見解である。

「道路や公園の権原の所在がどこであれ、それらは、記憶にないほど太古から、公衆の使用のために信託されてきたのであり、大昔から、集会、市民間の思想伝達、公的問題についての討議を目的として使用され

てきたのである。このように道路や公的場所を利用することは、古代の時代から、市民の特権、免除、権利、自由の一部でありつづけてきた」<sup>(38)</sup>。

道路や公園は公共的な討議の場として使用されてきたというこのロバーツの見解は、少なくとも当時のアメリカ憲法学において、自明の事柄として語られ得たわけではなかった。すでに触れたように、かつては、合衆国憲法第1修正による言論の自由の保障は、自らのメッセージを伝達するために他者の財産を使用することまでを含んでいるわけではないということを前提とすることで、政府が所有・管理する道路や公園において言論活動を行うことは「権利」ではないと考えられていた。このような考え方を、一般に、権利と特権の二分論<sup>(39)</sup>という。これは、人々の享受する利益を権利 (right) と権利ではない特権 (privilege) とに区別した上で、政府が提供する利益で特権に属するものについては、政府の側に広い裁量を認めようとするものであった。そこで、次のような見解が導かれることになる。

「立法部が、絶対的ないし条件つきで公道や公園における演説を禁止することが公衆の権利に対する侵害とならないのは、私宅の所有者が私宅の中での演説を禁止してもそのことが公衆の権利に対する侵害とはならないのと同じである」<sup>(40)</sup>。

これは、ボストン広場における演説の禁止が問題となった事件において、後に合衆国最高裁判官となるホームズ (Oliver Wendell Holmes, Jr.) がマサチューセッツ州の最上級裁判所である Supreme Judicial Court of Massachusetts の判事であった時に述べた見解であるが、この判断はその後合衆国最高裁においても維持されている<sup>(41)</sup>。ここで、注意しておきたいことは、

公園や道路などで言論活動や集会を行うことは特権にすぎないという議論は、レクリエーションや休息のために公園を利用すること、あるいは人や物の移動のために道路を利用することを権利と認めることと両立するという点である<sup>(42)</sup>。したがって、ここでの問題は、伊藤裁判官の表現を借りていえば、道路や公園の「本来の利用目的」に加えて、さらに、「表現のための場」として道路や公園を利用することは特権にすぎないのか、ということになる。そして、前述の1939年のロバーツ裁判官の見解は、「歴史」に言及しつつ、言論の自由の保障という観点からそのような特権論を克服しようとしたものであったということができる。

## (2) パブリック・フォーラム論の展開

アメリカの憲法判例において展開してきたパブリック・フォーラム論は、1980年半ばに、概ね次のような内容のものとしての整理されるに至った<sup>(43)</sup>。

パブリック・フォーラム論は、政府の財産を伝統的パブリック・フォーラム、指定的パブリック・フォーラムおよび非パブリック・フォーラムの3つに分類する。

まず、伝統的パブリック・フォーラムとは、「永きにわたる伝統ないし政府の命令により集会および討論に捧げられてきた場所」<sup>(44)</sup>のことであり、道路や公園がこれに該当する。このような伝統的パブリック・フォーラムにおいては、政府はすべての情報伝達活動を禁止することは許されない。また、「伝統的パブリック・フォーラムの主要な目的は思想の自由な交換であるので、言論者がそのパブリック・フォーラムから排除されうるのは、その排除がやむにやまれぬ州の利益に仕えるのに必要であり、かつ、その排除がその利益を達成するために限定的になされている時のみである」<sup>(45)</sup>。さらに、政府は、重要な政府の目的に仕えるように限定的に仕立てられ、かつ十分な代

替的伝達手段が開設されていれば、内容中立的な時、場所、方法の規制を行うことが許される。

次に、「政府がある場所やコミュニケーション手段を意図的にパブリック・フォーラムに指定した時は、言論者は、やむにやまれぬ政府の利益なく排除されえない」<sup>(46)</sup>。公立劇場等が、このようなパブリック・フォーラム（指定的パブリック・フォーラム）に該当する。政府には、このようなパブリック・フォーラム（指定的パブリック・フォーラム）を維持しつづける義務はないが、維持している限りは、伝統的パブリック・フォーラムの場合と同様に拘束されることになる。また、政府は特定の目的に限定されたパブリック・フォーラム、すなわち、特定の利用者、あるいは特定の主題に限定したパブリック・フォーラムを創設することもできる<sup>(47)</sup>（限定的パブリック・フォーラム）。

非パブリック・フォーラムとは、「伝統」や政府による「指定」のいずれによっても公的なコミュニケーションのためのフォーラムではない公的財産をいう<sup>(48)</sup>。非パブリック・フォーラムにおいては、時、場所、方法の規制に加えて——観点（viewpoint）に基づく差別は許されないものの——その他の規制も合理的である限り許容される<sup>(49)</sup>。

### (3) 公立図書館と道路・公園

ところで、公立図書館をパブリック・フォーラム論と捉える見解の多くは、公立図書館を指定的パブリック・フォーラム（限定的パブリック・フォーラム）と捉える傾向にあるといえるが（この点は次節で検討する）、ガテギは、「公立図書館は限定的パブリック・フォーラムであるという結論は、政府の所有する建物（私有財産）という概念に由来している」<sup>(50)</sup>という。そのような見解において看過されているのは、公衆による公立図書館へのアクセスが自由であるという点である。ガテギは、利用者（patron）が公立図書館に自

由にアクセスできるという点に、公立図書館と道路や公園との類似性を見出すのである。政府は、自ら資金を供出して公立図書館を設け、そして公衆はそれを無料で利用できるのであるが<sup>(51)</sup>ガテギは、そこに、知識のある市民こそが民主制の機能において不可欠であるという信念を見出している<sup>(52)</sup>。公衆は、道路の場合と同じように公立図書館へ自由に立ち入ることができるし、そこから退出することも自由である<sup>(53)</sup>。公立図書館は道路や公園等と同じように思想の自由市場の不可欠の構成要素なのである<sup>(54)</sup>。もちろん、公立図書館の中には、公衆に開かれていない区域も存するが、道路にもマンホールや補修箇所など公衆に開かれていない区域が存している<sup>(55)</sup>。

このようなガテギに立ち塞がるのは——1980年代に一応の成立をみた——前述のパブリック・フォーラム論である。すなわち、前述のパブリック・フォーラム論においては、道路や公園などが「伝統的パブリック・フォーラム」とカテゴライズされる一方で、それ以外の場所は道路や公園ではないので伝統的パブリック・フォーラムではない、という帰結を導きやすくなり、また、そこに表現活動のための場所として開くという政府の意図が認められない限り、そこは指定的パブリック・フォーラムにも該当しないということになる。すなわち、紙谷雅子のいうように、「合衆国最高裁判所はパブリック・フォーラムを消極的、否定的なコンテキストで用い、さまざまな場所をパブリック・フォーラムではないと規定することによって、表現活動の場を伝統的な環境、あるいは、明白に表現活動のために用いられるべしと指定されたところだけに限定してい」ったのである<sup>(56)</sup>。このようなパブリック・フォーラム論においては、道路や公園以外のものが「伝統的パブリック・フォーラム」に新規参入することは非常に困難である。

このような状況において、ガテギが1992年のLee判決<sup>(57)</sup>におけるケネディ裁判官（Anthony M. Kennedy）の結果同意意見に注目していることは興味深い。このケネディ結果同意意見は、パブリック・フォーラム論の意義を考

える上で示唆に富んでいるからである。

### 3 伝統的パブリック・フォーラム<sup>(58)</sup>

#### (1) Lee 判決

Lee 事件は、空港ターミナルにおいて資金を求める行為を禁止した規則の合憲性が問題となった事件である。合衆国最高裁の判例においては、寄附金等を求める行為は合衆国憲法第 1 修正により保護された言論の一形態と解されており、そして、この点は本件で特に争われていない<sup>(59)</sup>。この事件での争点の 1 つは、“公の機関によって運営されている空港ターミナルはパブリック・フォーラムであるか否か”であった。

1980 年代半ばに一応の成立を見たパブリック・フォーラム論を踏まえれば、“公の機関によって運営されている空港ターミナルはパブリック・フォーラムか”という問いに対する答えを導き出すのは容易である。空港ターミナルの歴史は、道路や公園の歴史よりも短く、文書の配布等を行うために空港ターミナルを利用するという慣行は、その短い空港ターミナルの歴史のなかでも、さらに近時の事柄に属する。したがって、空港ターミナルは「伝統的パブリック・フォーラム」ではない。また、空港ターミナルの運営者が意図的に空港ターミナルを表現活動のためのフォーラムとして開設してきたということもないので、空港ターミナルは「指定的パブリック・フォーラム」でもない。以上から、空港ターミナルはパブリック・フォーラムではないという結論が導かれる<sup>(60)</sup>。レーンクイスト (William H. Rehnquist) 首席裁判官による法廷意見は、概ねこのように判断した。

#### (2) ケネディ結果同意意見

このような法廷意見に対して、ケネディ裁判官は、空港ターミナルにおいて資金を求める行為を禁止した当該規則を支持するという結論においては法

廷意見と同じ立場に立ちながらも、その結論に至る理由づけが本質的に異なる結果同意意見を述べた。

ケネディは、公園や公道がパブリック・フォーラムとして承認されつづけることの意義を認めつつも、多くの人々が自動車で移動し、さらに、公園がしばしば犯罪の場所となってしまう国においては、新しい類型の政府の財産が言論活動に適合的なフォーラムでありうることを認める必要性を説いている<sup>(61)</sup>。そして、空港こそは、多くの人々が出会う数少ない政府所有の財産の1つであり、そうであれば、空港をパブリック・フォーラムとして認めることには大きな意味があることになる<sup>(62)</sup>。その上で、ケネディは、法廷意見の採るパブリック・フォーラム論においては、道路や公園の主要な目的が「思想の自由な交換」であるとされている<sup>(63)</sup>点を批判し、「道路や歩道の主要な目的が、空港と同様に、公共的な討論ではなく輸送を促すことであることは明白であるように思われる」<sup>(64)</sup>し、「公園を作る目的は、討論のためと同程度に美と開かれた空間のためであるかもしれない」<sup>(65)</sup>ことを指摘する。ここから浮かび上がってくるのは、「主要な目的」が「思想の交換」であるとは一概にいいきれない「道路」や「公園」において表現活動を認めようという試みこそが、パブリック・フォーラム論の本来の姿だったのではないか、ということである<sup>(66)</sup>。

このように考えれば、道路と同じく輸送ための施設であり、かつ、多くの人々が集う空港ターミナルはパブリック・フォーラムなのか、という問いを立てることそれ自体はそれほどおかしいことではないことになる。もちろん、空港ターミナルの場合、特別の安全上の理由から公衆によるアクセスを制限する権限を有しているが、公園を整地する権限を政府が有していることが、公園が公衆に開かれている限りパブリック・フォーラムが存在すると認めることを妨げないのであるから、空港ターミナルをパブリック・フォーラムと認めることは十分に可能である<sup>(67)</sup>。

このように、法廷意見の採るパブリック・フォーラム論に根本的な批判を加えたケネディは、政府所有の財産の客観的・物理的な特質と、政府が認めてきた公衆による当該財産へのアクセスとその利用とが、表現活動が適当でありかつその利用と両立可能であることを示しているのであれば、その財産は、パブリック・フォーラムとなるべきである、とする議論を展開し<sup>(68)</sup>、その上で、“空港ターミナルはパブリック・フォーラムである”<sup>(69)</sup>としたのである<sup>(70)(71)</sup>。

### (3) 公立図書館と伝統的パブリック・フォーラム

ところで、公立図書館とパブリック・フォーラム論に関する合衆国最高裁の判決としては、2003年のALA判決<sup>(72)</sup>がある。これは、連邦法である児童インターネット保護法（Children’s Internet Protection Act; CIPA）により、公立図書館がインターネット・アクセス提供に関する連邦の補助を受けるためには、わいせつや児童ポルノとなる画像をブロックし、未成年者に有害なものに未成年者がアクセスしないようにするソフトウェアをインストールしなければならないとされたことの合憲性が問題となった事件である。

合衆国最高裁は当該連邦法を合憲と判断したが、レーンクイスト首席裁判官の相対多数意見は、“公立図書館はパブリック・フォーラムであるか否か”という問いではなく、“公立図書館におけるインターネットはパブリック・フォーラムであるか否か”という問いを立てた上で、公立図書館におけるインターネットは伝統的パブリック・フォーラムでもなければ指定的パブリック・フォーラムでもないとしたのである<sup>(73)</sup>。この事件についての詳細な検討は後に行うとして、ここでは、レーンクイスト相対多数意見が次のように述べていることに注目したい。

「公立図書館がウェブ製作者による自己表現のためのパブリック・フ

ォーラムを創設するためにインターネット・ターミナルを購入しているわけではないのは、本の著者が言論を行うためのパブリック・フォーラムを提供するために本を収集しているのではないのと同様である。」<sup>(74)</sup>

ところで、ガテギは、裁判所が公立図書館を「ひとかどの（full-fledged）」パブリック・フォーラムと捉えることに躊躇する理由の1つは、言論者と受領者の二分法であろうと推測している<sup>(75)</sup>。道路や公園といった伝統的パブリック・フォーラムにおいては言論者の保護に主眼が置かれているのに対し、公立図書館においては、そのような言論者の保護が問題となっているわけではないからである。確かに、多くの人々が行き交う道路や多くの人々が集う公園の場合、表現者を保護さえすれば、その表現の受領も当然に保護されるという関係に立っている<sup>(76)</sup>。ガテギは、公立図書館の場合だとこのような言論者とその受領者との関係が成り立つわけではないことは認めつつも、言論者による言論が抑制されるということはパブリック・フォーラム性を損なうものではないと考える。夜も含めて四六時中道路や公園でデモンストレーションが行われれば、輸送やレクリエーションのための場としての有用性が害されてしまうことになるので、道路や公園においても表現活動の制限がなされうるが、かかる制限が道路や公園におけるパブリック・フォーラム性を減じるものとはいえないからである<sup>(77)</sup>。

#### 4 言論者と聴衆

道路や公園は、本来、言論活動のために設けられたわけではない、という前提に立つならば、空港ターミナルを道路や公園と区別すべき必然性がなくなるのではないか、というケネディの指摘は、パブリック・フォーラム論の本来の姿を浮かび上がらせているという点で、示唆的である。また、公立図書館を情報交換の場として——あるいは思想の自由市場の不可欠な構成要

素として——捉えようとするガテギの議論もまた、公立図書館と道路や公園との類似性を考える上で、示唆に富んでいる。

ガテギのいうように、利用者が無料でさまざまな情報にアクセスするための場を公費で維持するという点に、公立図書館の特徴を見出すことができるが、この点においても、公立図書館と道路や公園は類似している。すなわち、道路や公園をパブリック・フォーラムとして維持するための（清掃や保守にかかる費用等）は公費で賄われることになるからである<sup>(78)</sup>。サンステイン（Cass R. Sunstein）は、それにもかかわらず公園や道路において言論を保障することの意義として、①言論者が多くの人々にアクセスする機会を付与すること、②特定の人々や特定の機関に対し異議を申し立てる場合に、その機関等の近くにある道路や公園での言論活動を認めることで、その機関へのアクセスを可能にすること、さらに、③各人がさまざまな人々や意見に接する可能性を高めることの3つを挙げている<sup>(79)</sup>。このうち第3の意義は、専ら聴衆の利益に係るものである。聴衆（あるいは情報の受け手）という存在を念頭に置くならば、そこに、公立図書館と道路や公園との類似性を認めることができることは確かである。

しかしながら、ガテギが、公立図書館のパブリック・フォーラム性を考える際に、焦点をあくまでも利用者に合わせている点には留意が必要であろう。もちろん、公立図書館における本質を情報の交換と捉え、かつ、それを思想の自由市場の要としているのであるから、情報の送り手（言論者）が等閑視されているわけではないが、情報の送り手が後景に退いていることは否定できない。また、サンステインは、人々が、公園などで演説をしている人に偶然出会うことの意義を説いていたが<sup>(80)</sup>、これは、多くの人々は、必ずしも情報を求めて公園などに赴いているわけではないことを意味する。さらに、ガテギは、夜間等に道路や公園での表現活動が制限されうるとしても、それは、道路や公園の「パブリック・フォーラム」性を減じさせるものでは

ないとしているが、このことと同様のことを公立図書館についてもいうことができるかは、慎重に検討する必要があるであろう。この検討は後に改めて行うことにしよう。

## 註

- (31) 前掲註 (18) を参照。
- (32) 前掲註 (20) を参照。
- (33) アメリカのパブリック・フォーラム論は、公的な財産がパブリック・フォーラムであるか否かによって、違憲審査基準を使い分けているのに対し、伊藤裁判官のパブリック・フォーラム論は、当該場所がパブリック・フォーラムであるか否かを利益衡量の際の考慮要素の一つとしている（市川正人『表現の自由の法理』〔日本評論社、2003 年〕305 頁を参照）。また、アメリカにおけるパブリック・フォーラム論が公的な財産（政府の財産）に関するものであったのに対し、伊藤裁判官のパブリック・フォーラム論は、私鉄の駅前広場などについてもパブリック・フォーラム的性格を認めようとするものである（この点で、平地秀哉「判批」長谷部恭男ほか編『憲法判例百選Ⅰ〔第 6 版〕』〔有斐閣、2013 年〕133 頁を参照）。
- (34) 泉ほか・前掲註 (18) 223 頁〔泉発言〕。
- (35) John N. Gathegi, *The Public Library as a Public Forum: The (DE) evolution of a Legal Doctrine*, 75 THE LIBRARY Q.1 (2005)。
- (36) パブリック・フォーラム論については、藤田浩「公けの施設の利用と表現の自由——アメリカにおける public forum の法理の検討」『広島経済大学研究論集』5 巻 4 号（1983 年）1 頁以下、長岡徹「アメリカ合衆国におけるパブリック・フォーラム論の展開」『香川大学教育学部研究報告第Ⅰ部』64 号（1985 年）53 頁以下、紙谷雅子「パブリック・フォーラム」『公法研究』50 号（1988 年）103 頁以下、紙谷雅子「表現の自由（3・完）——合衆国最高裁判所にみる表現の時間、場所、方法および態様に対する規制と、表現の方法と場所の類型——」『国家学会雑誌』102 巻 5・6 号（1989 年）1 頁以下、若松園美「パブリック・フォーラム論の一考察（上）（下）——その生成、発展、および現代的理論を中心にして——」『愛知論叢』55 号（1993 年）1 頁以下、56 号（1994 年）1 頁以下、市川・前掲註 (33) 110～133 頁、松田浩「『パブリック』『フォーラム』——ケネディー裁判官の 2 つの闘争」長谷部恭男編『講座 人権論の再定位 3 人権の射程』（法律文化社、2010 年）

- 181 頁以下, 中林・前掲註 (21), 城涼一「合衆国最高裁判所におけるパブリック・フォーラム法理——その問題点と最近の動向——」『比較法雑誌』45 巻 4 号 (2012 年) 179 頁以下, 横大道聡『現代国家における表現の自由——言論市場への国家の積極的関与とその憲法的統制』(弘文堂, 2013 年) 129~166 頁等を参照。
- (37) *Hague v. Committee for Industrial Organization*, 307 U.S. 496 (1939).
- (38) *Id.* at 515 (opinion of Roberts, J.).
- (39) *See, generally*, William W. Van Alstyne, *The Demise of the Right-Privilege in Constitutional Law*, 81 HARV. L. REV. 1439 (1968). なお, 権利と特権それぞれの意味が問題となるが, ここでは, 広義の意味, すなわち「『権利』ないし『法的権利』」を「法的に保護された利益」と解し, 「権利ではない利益」を「特権」と解しておく (中林・前掲註 (23) 265 頁を参照)。
- (40) *Commonwealth v. Davis*, 162 Mass. 510, 511, 39 N.E. 113, 113 (1895).
- (41) *Davis v. Massachusetts*, 167 U.S. 43 (1897).
- (42) 中林・前掲註 (23) 274~277 頁を参照。
- (43) *See Perry Ed. Assn. v. Perry Local Educators' Assn.*, 460 U.S. 37, 45-46 (1983), *Cornelius v. NACCP Legal Defense & Ed. Fund.*, 473 U.S. 788, 800 (1985). ここでの説明は, 中林・前掲注 (21) 206-207 頁による。
- (44) *Perry*, 460 U.S. at 45.
- (45) *Cornelius*, 473 U.S., at 800.
- (46) *Id.*
- (47) *Perry*, 460 U.S., at 46, n. 7.
- (48) *Id.* at 46.
- (49) *Id.*
- (50) Gathegi, *supra* note 35, at 10.
- (51) 森耕一は, 「近代の public library」は「公開, 公費負担, 無料制という 3 つの要件を満たすものである」とした上で, 日本における「公共図書館」との異同を指摘している (森耕一『公立図書館原論』〔全国学校図書館協議会, 1983 年〕34 頁)。図書館法は, 公立図書館だけでなく私立図書館も同法にいう「図書館」と解し, そして, この図書館法にいう図書館が公共図書館

とはほぼ同義と解されているが、その結果、日本における公共図書館は、「そのすべてが公費によって支えられているともいえないし、無料の原則も貫かれては」おらず、「結局、公共図書館において保たれているのは『一般公衆の利用に供する』という公開の原則だけ」ということになる（同 34 頁）。前掲注（5）も参照。

- (52) Gathegi, *supra* note 35, at 10.
- (53) *Id.*
- (54) *Id.*
- (55) *Id.*
- (56) 紙谷雅子「パブリック・フォーラムの落日」樋口陽一＝高橋和之編集代表『芦部信喜先生古稀祝賀 現代立憲主義の展開 上』（有斐閣，1993 年）662～663 頁。
- (57) International Society for Krishna Consciousness, Inc. v. Lee, 505 U. S. 672 (1992).
- (58) ここでの記述のうち、(1) と (2) は、中林暁生「給付的作用と人権論」『法学教室』325 号（2007 年）27-28 頁および中林・前掲注（24）と重複する箇所がある。
- (59) *Lee*, 505 U.S. at 677.
- (60) *Id.* at 680-683.
- (61) *Id.* at 697-698 (Kennedy, J., concurring in judgements).
- (62) *Id.* at 698.
- (63) *Id.* at 679 (quoting *Cornelius v. NAACP Defense & Ed. Fund*, 473 U.S. 788, 800 (1985)) (majority opinion).
- (64) *Lee*, 505 U.S. at 696-697 (Kennedy, J., concurring in judgements).
- (65) *Id.* at 697.
- (66) 中林・前掲注（24）202～203 頁。
- (67) *Lee*, 505 U.S. at 700-701 (Kennedy, J., concurring in judgements).
- (68) *Id.* at 698.
- (69) *Id.* at 700.
- (70) 但し、彼は、寄付金等を求める行為を禁止した当該規則は合衆国憲法第 1 修正に違反しないと判断している。*Id.* at 703-709.
- (71) ケネディのパブリック・フォーラム論は、その後変容が指摘されている。See David S. Day, *The Public Forum Doctrine's "Government Intent Standard": What Happened to Justice Kennedy ?* 2000 L.Rev.M.S.U. -

- D.C.L. 173. この点については、松田・前掲註 (36) も参照。
- (72) United States v. American Library Assn., Inc., 539 U.S. 194 (2003).
- (73) *Id.* at 205 (pl ural ity).
- (74) *Id.* at 206.
- (75) Gathegi, *supra* note 35, at 12.
- (76) 「表現の自由が保障する他者とのコミュニケーションは、近代の段階では双方向的であった。そこでは、表現者とその受領者とは、相互に互換的であり、受領者は平等な立場で直ちに表現者となりえた。したがって、ここでは表現する自由を保障すれば、表現を受け取る自由も自動的に保障されると考えられていた」(高橋和之『立憲主義の日本国憲法〔第4版〕』〔有斐閣、2017年〕211頁)。このような表現の自由のイメージは伝統的パブリック・フォーラムにおける表現活動に最も適合的である。
- (77) Gathegi, *supra* note 35, at 10.
- (78) CASS R.SUNSTEIN, REPUBLIC.COM 2.0, 23 (2007).
- (79) *Id.* at 26-28.
- (80) *Id.* at

\*81 巻6号掲載分に誤りがありましたので、訂正させていただきます。

179 頁本文 4 行目 ……公立図書館は、……

↓

「……公立図書館は、……

6 行目 ということができる。

↓

ということができる。」

8 行目 ……公立図書館が

↓

「……公立図書館が

11 行目 とができる。

↓

とができる。」

187 頁 2 行目 問題を生じさせる

↓

問題が生じる

194 頁 14 行目 船橋市西図書館事件でも，最高裁は……



船橋市西図書館事件において，最高裁が……